

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年2月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成22年8月7日から平成23年8月5日まで) 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 2兆円を上限とします。 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース 2兆円を上限とします。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。） は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出すること によって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年8月6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の 第一部 証券情報 を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

格付けは取得していません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（中略）

(12) その他

（前略）

スイッチング

（前略）

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、当該投資者が保有する「Aコース」または「Bコース」の受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は1口単位とします。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。（詳しくは、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(以下「申込不可日」といいます。)には、取得、換金およびスイッチングのお申込みはできません。

- ・ 申込日当日のニューヨーク証券取引所が休場日の場合
申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。
取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し
(以下略)

<訂正後>

(前略)

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(中略)

(12) その他

(前略)

スイッチング

(前略)

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、当該投資者が保有する「Aコース」または「Bコース」の受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は1口単位とします。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。(詳しくは、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。)

(販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(以下「申込不可日」といいます。)には、原則として取得、換金およびスイッチングのお申込みはできません。

- ・ 申込日当日のニューヨーク証券取引所が休場日の場合
申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。
取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し
(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

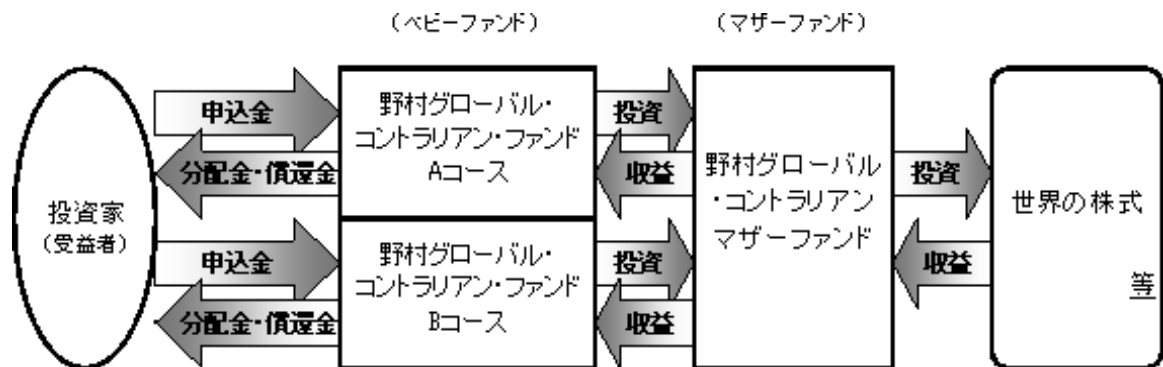
<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(前略)

《ファミリーファンド方式について》

(前略)



(以下略)

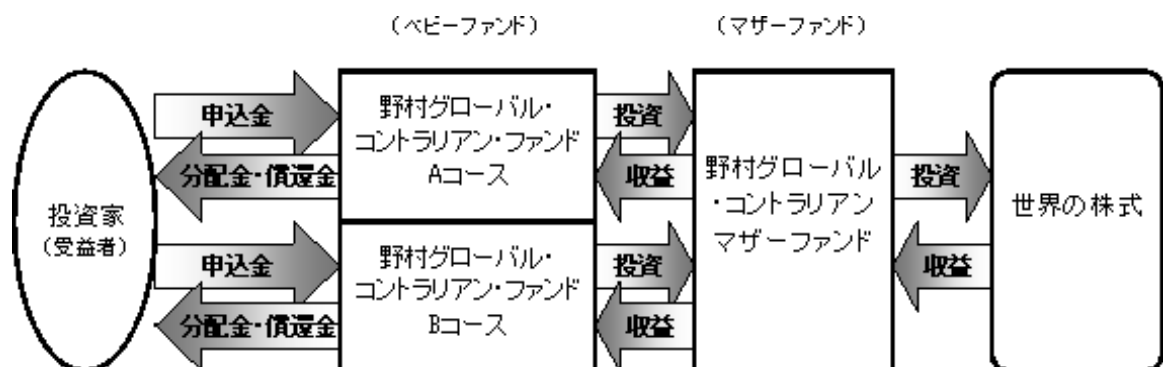
<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(前略)

《ファミリーファンド方式について》

(前略)



(以下略)

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(前略)

委託会社の概況

委託会社

(前略)

・資本金の額

平成22年6月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

(中略)

・大株主の状況(平成22年6月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

(前略)

委託会社の概況

委託会社

(前略)

・資本金の額

平成22年12月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

(中略)

・大株主の状況(平成22年12月末現在)

(以下略)

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

(前略)

ファンドの運用体制等は平成22年8月6日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

(前略)

ファンドの運用体制等は平成23年2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(前略)

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向、不慮の出来事等の場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年8月6日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

(3) 信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の

183.75（税抜年10,000分の175）の率を乗じて得た額とし、その配分については「Aコース」、「Bコース」合算の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

< 純資産総額 >	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
250億円以下の部分	年10,000分の95	年10,000分の70	年10,000分の10
250億円超500億円以下の部分	年10,000分の97	年10,000分の70	年10,000分の8
500億円超750億円以下の部分	年10,000分の99	年10,000分の70	年10,000分の6
750億円超の部分	年10,000分の100	年10,000分の70	年10,000分の5

「Aコース」、「Bコース」合算の純資産総額とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年5月および11月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、次の率を乗じて得た額とします。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

(3) 信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の183.75（税抜年10,000分の175）の率を乗じて得た額とし、その配分についてはファンドの純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

< 純資産総額 >	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
250億円以下の部分	年10,000分の95	年10,000分の70	年10,000分の10
250億円超500億円以下の部分	年10,000分の97	年10,000分の70	年10,000分の8
500億円超750億円以下の部分	年10,000分の99	年10,000分の70	年10,000分の6
750億円超の部分	年10,000分の100	年10,000分の70	年10,000分の5

「Aコース」、「Bコース」合算の純資産総額とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年5月および11月ならびに信託終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、次の率を乗じて得た額とします。

（以下略）

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成22年12月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

「Aコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,993,315,741	98.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,997,248	1.87
合計(純資産総額)		2,031,312,989	100.00

「Bコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	23,100,850,162	99.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		143,679,978	0.61
合計(純資産総額)		23,244,530,140	100.00

<ご参考>

「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,898,214,200	15.53
	アメリカ	10,504,755,298	41.86
	カナダ	693,072,132	2.76
	イギリス	2,219,881,132	8.84
	スイス	904,611,654	3.60
	デンマーク	116,699,858	0.46
	ドイツ	519,615,846	2.07
	イタリア	260,196,127	1.03
	フランス	577,122,608	2.29
	アイルランド	299,552,934	1.19
	香港	1,650,068,385	6.57
	タイ	419,636,969	1.67
	韓国	1,277,144,539	5.08
	台湾	349,714,548	1.39
	オーストラリア	86,798,826	0.34
	インド	196,352,817	0.78
ブラジル	323,427,476	1.28	
小計		24,296,865,349	96.82
投資信託受益証券	アメリカ	139,152,649	0.55
投資証券	香港	80,487,355	0.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		577,004,954	2.29
合計(純資産総額)		25,093,510,307	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

「Aコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資
					単価	金額	単価	金額	
					(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	2,950,001,097	0.6594	1,945,230,724	0.6757	1,993,315,741	98.12

「Bコース」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資
					単価	金額	単価	金額	
					(円)	(円)	(円)	(円)	(%)

1	日本	投資 信託 受益 証券	野村グロー バル・コン トラリアン マザーファ ンド	34,188,027,471	0.6594	22,543,585,315	0.6757	23,100,850,162	99.38
---	----	----------------------	--	----------------	--------	----------------	--------	----------------	-------

<ご参考>

「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	COMVERSE TECHNOLOGY INC	通信機 器	1,146,756	621.76	713,016,987	583.46	669,095,888	2.66
2	イギリス	株式	RESOLUTION LTD	保険	2,171,308	308.01	668,798,901	300.64	652,788,463	2.60
3	アメリカ	株式	ELECTRONIC ARTS	ソフト ウェア	429,100	1,280.19	549,330,158	1,348.65	578,709,791	2.30
4	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,124	458,139.72	514,949,051	475,500.00	534,462,000	2.12
5	スイス	株式	UBS AG-REG	資本市 場	362,000	1,445.66	523,331,236	1,346.35	487,379,568	1.94
6	アメリカ	株式	MOTOROLA INC	通信機 器	638,000	651.10	415,405,053	730.96	466,355,861	1.85
7	アメリカ	株式	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	半導体 ・ 半導体 製造装 置	234,900	1,810.70	425,335,262	1,932.12	453,856,843	1.80
8	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金 融 サービ ス	391,000	995.37	389,190,237	1,084.63	424,091,072	1.69
9	日本	株式	任天堂	その他 製品	17,100	21,360.00	365,256,000	23,830.00	407,493,000	1.62
10	日本	株式	富士フイルムホール ディングス	化学	126,700	2,839.00	359,701,300	2,936.00	371,991,200	1.48
11	タイ	株式	ADVANCED INFO SERVICE (F)	無線通 信 サービ ス	1,574,500	261.90	412,361,550	231.52	364,536,112	1.45
12	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀 行	143,400	2,244.23	321,823,241	2,527.81	362,489,359	1.44
13	アメリカ	株式	SHANDA INTERACTIVE -SPON ADR	ソフト ウェア	111,200	3,409.54	379,141,025	3,227.00	358,842,844	1.43
14	アメリカ	株式	BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	商業銀 行	318,500	1,139.37	362,890,138	1,096.85	349,348,444	1.39
15	ドイツ	株式	HEIDELBERGCENENT AG	建設資 材	68,090	4,434.68	301,958,042	5,125.24	348,978,272	1.39

16	アメリカ	株式	BELDEN INC	電気設備	113,203	2,509.07	284,035,054	3,071.35	347,686,950	1.38
17	アメリカ	株式	MATTEL INC	レジャー用品	165,600	1,930.49	319,690,485	2,095.10	346,949,868	1.38
18	イギリス	株式	PERSIMMON PLC	家庭用耐久財	635,526	453.92	288,478,514	539.18	342,665,602	1.36
19	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	236,701	1,373.10	325,015,681	1,434.22	339,482,255	1.35
20	韓国	株式	KT CORP	各種電気通信サービス	99,865	3,279.27	327,485,297	3,347.29	334,278,114	1.33
21	香港	株式	HUABAO INTERNATIONAL HOLDING	化学	2,644,000	127.10	336,067,735	125.64	332,192,160	1.32
22	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケアプロバイダ・サービス	112,400	2,988.23	335,877,984	2,926.30	328,916,783	1.31
23	アメリカ	株式	WESTERN UNION CO	情報技術サービス	212,400	1,475.78	313,456,500	1,499.41	318,475,958	1.26
24	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	通信機器	76,300	3,868.33	295,153,601	4,073.68	310,822,173	1.23
25	日本	株式	三井物産	卸売業	230,400	1,326.00	305,510,400	1,341.00	308,966,400	1.23
26	アイルランド	株式	CRH PLC	建設資材	178,305	1,408.09	251,070,378	1,680.00	299,552,934	1.19
27	日本	株式	キリンホールディングス	食料品	260,000	1,143.77	297,381,111	1,139.00	296,140,000	1.18
28	スイス	株式	DUFREY GROUP-REG	専門小売り	26,572	9,931.39	263,897,160	10,967.71	291,434,255	1.16
29	アメリカ	株式	DREAMWORKS ANIMATION SKG A	メディア	119,200	2,583.45	307,948,118	2,403.95	286,551,436	1.14
30	日本	株式	セブン銀行	銀行業	1,659	152,377.38	252,794,090	171,900.00	285,182,100	1.13

種類別及び業種別投資比率

「Aコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		98.12
合計		98.12

「Bコース」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.38
合計		99.38

<ご参考>

「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」

種類	国内/海外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	2.12
		食料品	1.77
		繊維製品	0.91
		化学	1.48
		医薬品	0.90
		鉄鋼	0.37
		輸送用機器	0.67
		その他製品	2.18
		海運業	0.86
		卸売業	1.23
		銀行業	2.21
		証券、商品先物取引業	0.77
		海外	石油・ガス・消耗燃料
	化学		1.79
	建設資材		2.97
	金属・鉱業		3.09
	航空宇宙・防衛		2.72
	建設関連製品		0.92
	建設・土木		0.85
	電気設備		1.38
	コングロマリット		1.88
	商業・専門サービス		0.31
	運送インフラ		0.34
	自動車部品		0.68
	家庭用耐久財		1.36
	レジャー用品		1.38
	繊維・アパレル・贅沢品		2.16
	ホテル・レストラン・レジャー		1.82
	メディア		1.36
	専門小売り		3.46
	食品		0.62
	タバコ		0.80
	ヘルスケアプロバイダ・サービス		1.81
	バイオテクノロジー		0.44
	医薬品		3.25
	商業銀行	4.16	
各種金融サービス	1.69		
保険	4.29		
不動産管理・開発	0.48		
インターネットソフトウェア	4.06		
情報技術サービス	1.26		
ソフトウェア	4.27		
通信機器	6.81		

	コンピュータ・周辺機器	0.52
	電子装置・機器・部品	0.31
	半導体・半導体製造装置	4.09
	各種電気通信サービス	1.33
	無線通信サービス	1.98
	ガス	1.10
	水道	0.94
	資本市場	3.32
	小計	96.82
投資信託受益証券		0.55
投資証券		0.32
合計		97.70

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成22年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

「Aコース」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2007年11月15日)	7,998	7,998	0.9580	0.9580
第2期 (2008年 5 月15日)	5,006	5,006	0.9232	0.9232
第3期 (2008年11月17日)	2,079	2,079	0.4828	0.4828
第4期 (2009年 5 月15日)	2,113	2,113	0.5697	0.5697
第5期 (2009年11月16日)	2,398	2,398	0.7288	0.7288
第6期 (2010年 5 月17日)	2,200	2,200	0.7681	0.7681
第7期 (2010年11月15日)	2,016	2,016	0.8326	0.8326
2009年12月末日	2,446		0.7603	
2010年1月末日	2,273		0.7417	
2月末日	2,195		0.7393	
3月末日	2,383		0.8082	
4月末日	2,344		0.8138	
5月末日	2,113		0.7397	
6月末日	2,001		0.7145	
7月末日	2,058		0.7513	
8月末日	1,949		0.7302	
9月末日	2,060		0.7864	
10月末日	2,043		0.8141	
11月末日	1,961		0.8238	
12月末日	2,031		0.8638	

「Bコース」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2007年11月15日)	180,883	180,883	0.9260	0.9260
第2期 (2008年 5 月15日)	116,919	116,919	0.8618	0.8618
第3期 (2008年11月17日)	40,260	40,260	0.4011	0.4011
第4期 (2009年 5 月15日)	39,431	39,431	0.4743	0.4743
第5期 (2009年11月16日)	36,257	36,257	0.5806	0.5806
第6期 (2010年 5 月17日)	29,732	29,732	0.6114	0.6114
第7期 (2010年11月15日)	24,189	24,189	0.6214	0.6214
2009年12月末日	36,383		0.6170	
2010年1月末日	33,039		0.5875	
2月末日	31,173		0.5807	
3月末日	33,687		0.6565	
4月末日	32,685		0.6666	
5月末日	27,955		0.5820	
6月末日	25,345		0.5496	
7月末日	25,676		0.5756	
8月末日	23,389		0.5458	
9月末日	24,459		0.5915	
10月末日	23,644		0.5969	
11月末日	23,742		0.6209	
12月末日	23,244		0.6353	

分配の推移

「Aコース」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0000 円
第5期	0.0000 円
第6期	0.0000 円
第7期	0.0000 円

「Bコース」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0000 円
第5期	0.0000 円
第6期	0.0000 円
第7期	0.0000 円

収益率の推移

「Aコース」

期	収益率
第1期	4.2 %
第2期	3.6 %
第3期	47.7 %
第4期	18.0 %
第5期	27.9 %
第6期	5.4 %
第7期	8.4 %

「Bコース」

期	収益率
第1期	7.4 %
第2期	6.9 %
第3期	53.5 %
第4期	18.2 %
第5期	22.4 %
第6期	5.3 %
第7期	1.6 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)設定及び解約の実績

「Aコース」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	9,616,120,305	1,266,723,708	8,349,396,597
第2期	36,929,840	2,963,134,176	5,423,192,261
第3期	38,763,334	1,155,833,126	4,306,122,469
第4期	56,166,450	651,702,201	3,710,586,718
第5期	9,630,540	428,425,178	3,291,792,080
第6期	5,193,716	432,303,268	2,864,682,528
第7期	4,629,577	448,017,576	2,421,294,529

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

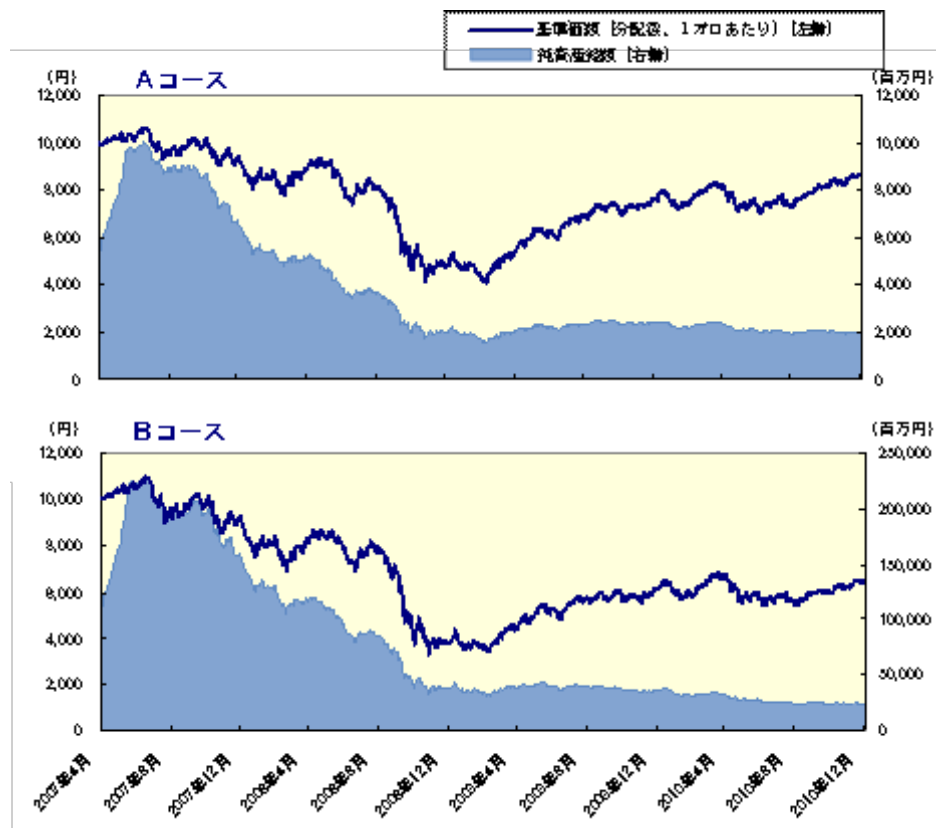
「Bコース」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	212,292,656,226	16,954,993,212	195,337,663,014
第2期	126,962,999	59,801,400,901	135,663,225,112
第3期	63,603,866	35,346,573,873	100,380,255,105
第4期	380,391,521	17,620,821,730	83,139,824,896
第5期	58,357,476	20,749,052,986	62,449,129,386
第6期	38,756,555	13,855,109,043	48,632,776,898
第7期	11,837,302	9,718,378,388	38,926,235,812

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2010年12月30日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

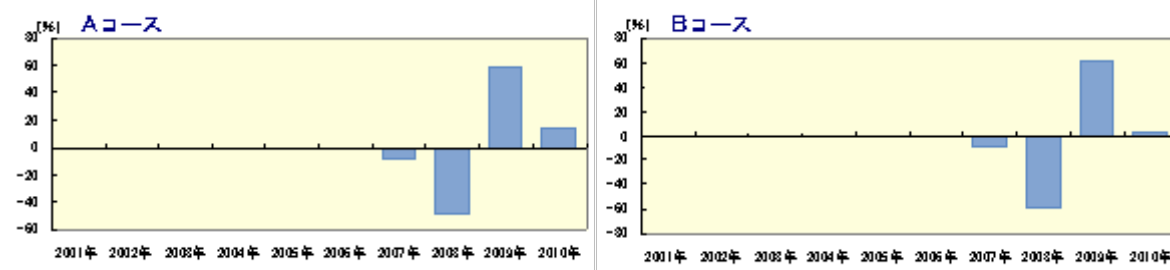
Aコース	
2010年11月	0 円
2010年5月	0 円
2009年11月	0 円
2009年5月	0 円
2008年11月	0 円
設定来累計	0 円

Bコース	
2010年11月	0 円
2010年5月	0 円
2009年11月	0 円
2009年5月	0 円
2008年11月	0 円
設定来累計	0 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				実質的な国/地域別投資比率(上位)				
順位	銘柄	業種	投資比率(%)		順位	国/地域 (通貨別)	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース			Aコース	Bコース
1	COMVERSE TECHNOLOGY INC	通信機器	2.6	2.6	1	アメリカ	41.6	42.1
2	RESOLUTION LTD	保険	2.6	2.6	2	日本	15.2	15.4
3	ELECTRONIC ARTS	ソフトウェア	2.3	2.3	3	イギリス	8.7	8.8
4	国際石油開発帝石	鉱業	2.1	2.1	4	香港	6.8	6.8
5	UBS AG-REG	資本市場	1.9	1.9	5	韓国	5.0	5.0
6	MOTOROLA INC	通信機器	1.8	1.8				
7	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	半導体・半導体製造装置	1.8	1.8				
8	BANK OF AMERICA CORP	各種金融サービス	1.7	1.7				
9	任天堂	その他製品	1.6	1.6				
10	富士フイルムホールディングス	化学	1.5	1.5				

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2007年は設定日（2007年4月26日）から年末までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。
 グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込(販売)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(前略)

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には取得およびスイッチングの申込みの受付を行いません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

(中略)

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、当該投資者が保有する「Aコース」または「Bコース」の受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行う場合は、1口単位とします。(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

(以下略)

<訂正後>

（前略）

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として取得およびスイッチングの申込みの受付を行いません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

（中略）

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が、スイッチングに際し、当該投資者が保有する「Aコース」または「Bコース」の受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行う場合は、1口単位とします。（販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

（以下略）

2 換金(解約)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には一部解約の実行の請求の受付を行いません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

（以下略）

<訂正後>

（前略）

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として一部解約の実行の請求の受付を行いません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第6期計算期間(平成21年11月17日から平成22年 5 月17日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第7期計算期間(平成22年 5 月18日から平成22年11月15日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成21年11月17日から平成22年 5 月17日まで)および第7期計算期間(平成22年 5 月18日から平成22年11月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

【野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 平成22年 5月17日現在	第7期 平成22年11月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,730,273	10,502,718
親投資信託受益証券	2,140,980,444	1,997,618,424
派生商品評価勘定	42,670,864	5,980,131
未収入金	12,816,608	50,924,764
未収利息	123	27
流動資産合計	2,240,198,312	2,065,026,064
資産合計	2,240,198,312	2,065,026,064
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,460,910	8,663,401
未払金	-	3,521,466
未払解約金	11,911,871	17,866,770
未払受託者報酬	1,151,261	1,059,799
未払委託者報酬	20,327,284	17,806,800
その他未払費用	36,763	32,282
流動負債合計	39,888,089	48,950,518
負債合計	39,888,089	48,950,518
純資産の部		
元本等		
元本	2,864,682,528	2,421,294,529
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	664,372,305	405,218,983
（分配準備積立金）	55,543,666	60,648,418
元本等合計	2,200,310,223	2,016,075,546
純資産合計	2,200,310,223	2,016,075,546
負債純資産合計	2,240,198,312	2,065,026,064

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自平成21年11月17日 至平成22年 5月17日	第7期 自平成22年 5月18日 至平成22年11月15日
営業収益		
受取利息	14,401	10,696
有価証券売買等損益	159,546,331	46,473,980
為替差損益	11,922,799	133,583,108
営業収益合計	147,637,933	180,067,784
営業費用		
受託者報酬	1,151,261	1,059,799
委託者報酬	20,327,284	17,806,800
その他費用	36,763	32,282
営業費用合計	21,515,308	18,898,881
営業利益	126,122,625	161,168,903
経常利益	126,122,625	161,168,903
当期純利益	126,122,625	161,168,903
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	14,008,751	5,188,667
期首剰余金又は期首欠損金()	892,866,442	664,372,305
剰余金増加額又は欠損金減少額	117,528,619	104,267,973
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	117,528,619	104,267,973
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,148,356	1,094,887
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,148,356	1,094,887
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	664,372,305	405,218,983

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第6期 自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日	第7期 自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の 対顧客先物相場の仲値で評価して おります。	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) 外国為替予約取引 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び 当期末が休日のため、平成21年11月17 日から平成22年 5 月17日までとなっ ております。	当ファンドの計算期間は前期末が休 日のため、平成22年 5 月18日から平 成22年11月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 平成22年 5 月17日現在	第7期 平成22年11月15日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 2,864,682,528 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 2,421,294,529 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 664,372,305 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 405,218,983 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7681 円 (10,000口当たり純資産額 7,681 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8326 円 (10,000口当たり純資産額 8,326 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日	第7期 自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村グローバル・コントラリアンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 123,499,467 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村グローバル・コントラリアンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 94,328,124 円
2 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日	第7期 自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。	2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	3 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成22年 5 月17日現在	第7期 平成22年11月15日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自平成21年11月17日 至平成22年5月17日	第7期 自平成22年5月18日 至平成22年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第6期 自平成21年11月17日 至平成22年5月17日	第7期 自平成22年5月18日 至平成22年11月15日
期首元本額 3,291,792,080 円	期首元本額 2,864,682,528 円
期中追加設定元本額 5,193,716 円	期中追加設定元本額 4,629,577 円
期中一部解約元本額 432,303,268 円	期中一部解約元本額 448,017,576 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第6期 自平成21年11月17日 至平成22年5月17日	第7期 自平成22年5月18日 至平成22年11月15日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	126,390,020	56,454,031
合計	126,390,020	56,454,031

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(平成22年5月17日現在)			第7期(平成22年11月15日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	1,835,078,234	1,798,868,280	36,209,954	1,660,662,795	1,663,346,065	2,683,270
米ドル	1,192,518,206	1,180,157,220	12,360,986	1,021,730,192	1,019,844,260	1,885,932
カナダドル	31,531,184	31,047,390	483,794	50,218,550	50,069,765	148,785
英ポンド	178,368,211	170,364,410	8,003,801	165,863,953	168,993,740	3,129,787
スイスフラン	59,049,684	56,112,720	2,936,964	64,800,376	64,689,900	110,476
ノルウェー クローネ				138,032	138,200	168
デンマーク クローネ	9,241,541	8,537,400	704,141	9,434,589	9,616,880	182,291
ユーロ	181,910,452	169,856,110	12,054,342	153,431,290	154,633,200	1,201,910
ホンコンドル	121,544,619	121,466,770	77,849	149,284,360	149,119,600	164,760
シンガポ ールドル	330,385	331,400	1,015			
バーツ	49,910,902	50,566,200	655,298	35,424,032	35,611,390	187,358
豪ドル	10,673,050	10,428,660	244,390	10,337,421	10,629,130	291,709
合計	1,835,078,234	1,798,868,280	36,209,954	1,660,662,795	1,663,346,065	2,683,270

(注)時価の算定方法
為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客
先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価して
おります。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合
は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当
該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用
いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、
当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算
期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成22年11月15日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 (平成22年11月15日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド		1,997,618,424	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,997,618,424	
	組入時価比率：99.1%		100%	
合計			1,997,618,424	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第6期計算期間(平成21年11月17日から平成22年 5 月17日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第7期計算期間(平成22年 5 月18日から平成22年11月15日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成21年11月17日から平成22年 5 月17日まで)および第7期計算期間(平成22年 5 月18日から平成22年11月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 平成22年 5月17日現在	第7期 平成22年11月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	594,059,722	455,456,051
親投資信託受益証券	29,459,327,278	23,989,080,775
未収入金	90,000,000	112,000,000
未収利息	1,679	1,195
流動資産合計	30,143,388,679	24,556,538,021
資産合計	30,143,388,679	24,556,538,021
負債の部		
流動負債		
未払解約金	99,900,907	133,598,221
未払受託者報酬	16,635,934	13,089,899
未払委託者報酬	293,804,496	220,030,402
その他未払費用	532,127	399,575
流動負債合計	410,873,464	367,118,097
負債合計	410,873,464	367,118,097
純資産の部		
元本等		
元本	48,632,776,898	38,926,235,812
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,900,261,683	14,736,815,888
（分配準備積立金）	765,419,577	738,957,707
元本等合計	29,732,515,215	24,189,419,924
純資産合計	29,732,515,215	24,189,419,924
負債純資産合計	30,143,388,679	24,556,538,021

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自平成21年11月17日 至平成22年5月17日	第7期 自平成22年5月18日 至平成22年11月15日
営業収益		
受取利息	183,363	135,118
有価証券売買等損益	2,250,210,430	322,015,497
営業収益合計	2,250,393,793	322,150,615
営業費用		
受託者報酬	16,635,934	13,089,899
委託者報酬	293,804,496	220,030,402
その他費用	532,127	399,575
営業費用合計	310,972,557	233,519,876
営業利益	1,939,421,236	88,630,739
経常利益	1,939,421,236	88,630,739
当期純利益	1,939,421,236	88,630,739
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	452,167,331	290,871,048
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,191,744,988	18,900,261,683
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,818,632,032	3,788,708,452
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,818,632,032	3,788,708,452
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,402,632	4,764,444
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,402,632	4,764,444
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,900,261,683	14,736,815,888

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第6期 自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日	第7期 自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年11月17日から平成22年 5 月17日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年 5 月18日から平成22年11月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第6期 平成22年 5 月17日現在	第7期 平成22年11月15日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数	48,632,776,898 口	38,926,235,812 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	18,900,261,683 円	14,736,815,888 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6114 円 6,114 円)	0.6214 円 6,214 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第6期 自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日	第7期 自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村グローバル・コントラリアンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額	123,499,467 円	94,328,124 円
2 分配金の計算過程 該当事項はございません。		該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

	第6期 自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日	第7期 自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。		2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左

<p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成22年 5 月17日現在	第7期 平成22年11月15日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日	第7期 自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第6期 自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日	第7期 自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
期首元本額 62,449,129,386 円	期首元本額 48,632,776,898 円
期中追加設定元本額 38,756,555 円	期中追加設定元本額 11,837,302 円
期中一部解約元本額 13,855,109,043 円	期中一部解約元本額 9,718,378,388 円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

	第6期 自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日	第7期 自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,725,363,737	571,168,588
合計	1,725,363,737	571,168,588

3 デリバティブ取引関係

第6期(自 平成21年11月17日 至 平成22年 5 月17日)

該当事項はございません。

第7期(自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成22年11月15日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成22年11月15日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド		23,989,080,775	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		23,989,080,775	
	組入時価比率：99.2%		100%	
合計			23,989,080,775	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

「野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース」および「野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース」は「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成22年11月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		652,128,848
コール・ローン		264,836,244
株式		24,937,918,934
投資信託受益証券		146,726,914
投資証券		89,509,952
派生商品評価勘定		175,100
未収入金		330,801,063
未収配当金		51,306,210
未収利息		695
流動資産合計		26,473,403,960
資産合計		26,473,403,960
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		812,387
未払金		356,644,668
未払解約金		129,000,000
流動負債合計		486,457,055
負債合計		486,457,055
純資産の部		
元本等		
元本		39,409,613,589
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		13,422,666,684
元本等合計		25,986,946,905
純資産合計		25,986,946,905
負債純資産合計		26,473,403,960

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式、投資信託受益証券及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 (1) 株式及び投資証券 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 投資信託受益証券 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 配当株式の計上基準 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 (3) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成22年11月15日現在
1 元本の欠損の額	13,422,666,684 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.6594 円
(10,000口当たり純資産額)	6,594 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成22年 5 月18日 至 平成22年11月15日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月15日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式、投資信託受益証券及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成22年11月15日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成22年 5月18日
期首元本額	49,091,669,603 円
期首より平成22年11月15日までの期中追加設定元本額	253,945,361 円
期首より平成22年11月15日までの期中一部解約元本額	9,936,001,375 円
期末元本額	39,409,613,589 円
期末元本額の内訳*	
野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース	3,029,448,627 円
野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース	36,380,164,962 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成22年11月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	568	433,000.00	245,944,000	
	麒麟ホールディングス	200,000	1,131.00	226,200,000	
	日本たばこ産業	531	280,000.00	148,680,000	
	帝人	711,000	310.00	220,410,000	
	富士フイルムホールディングス	135,400	2,839.00	384,400,600	
	塩野義製薬	64,300	1,427.00	91,756,100	
	第一三共	78,900	1,804.00	142,335,600	
	大和工業	40,600	2,225.00	90,335,000	
	ヤマハ発動機	137,000	1,232.00	168,784,000	
	アシックス	145,000	872.00	126,440,000	
	任天堂	18,200	21,360.00	388,752,000	
	川崎汽船	651,000	340.00	221,340,000	
	三井物産	246,200	1,326.00	326,461,200	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	657,100	391.00	256,926,100	
	セブン銀行	1,374	150,300.00	206,512,200	
	SBIホールディングス	12,870	10,490.00	135,006,300	
計	銘柄数：16			3,380,283,100	
				(3,380,283,100)	
	組入時価比率：13.0%			13.5%	
米ドル	ANADARKO PETE	27,500	63.98	1,759,450.00	
	CONSOL ENERGY INC	37,300	42.50	1,585,250.00	
	DEVON ENERGY CORP	24,000	72.48	1,739,520.00	
	NOBLE ENERGY INC	23,300	82.25	1,916,425.00	
	MOSAIC CO/THE	20,700	69.70	1,442,790.00	
	BARRICK GOLD CORP	31,800	50.73	1,613,214.00	
	BHP BILLITON PLC-ADR	22,300	75.76	1,689,448.00	
	STEEL DYNAMICS	127,700	15.90	2,030,430.00	
	MASCO CORP	204,500	11.36	2,323,120.00	
	BELDEN INC	134,103	30.79	4,129,031.37	
	GENERAL ELEC CO	198,200	16.25	3,220,750.00	
	ACCO BRANDS CORP	118,800	7.13	847,044.00	
	MATTEL INC	189,400	23.69	4,486,886.00	

DREAMWORKS ANIMATION SKG A	71,800	32.27	2,316,986.00	
J CREW GROUP INC	58,500	33.91	1,983,735.00	
RALCORP HOLDINGS INC	32,000	61.21	1,958,720.00	
HEALTH NET INC	60,855	29.04	1,767,229.20	
UNITEDHEALTH GROUP INC	120,100	36.67	4,404,067.00	
ALKERMES INC	44,600	11.13	496,398.00	
CUBIST PHARMACEUTICALS INC	42,800	23.49	1,005,372.00	
ELI LILLY & CO.	81,100	34.76	2,819,036.00	
PFIZER INC	252,901	16.85	4,261,381.85	
BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	231,300	14.17	3,277,521.00	
WELLS FARGO CO	153,200	27.54	4,219,128.00	
BANK OF AMERICA CORP	207,200	12.12	2,511,264.00	
MARSH & MCLENNAN COS	84,500	25.42	2,147,990.00	
WHITE MOUNTAINS INSURANCE GROUP	5,027	320.06	1,608,941.62	
EBAY INC	140,700	30.14	4,240,698.00	
NETEASE.COM INC-ADR	64,700	41.23	2,667,581.00	
SINA CORP	37,500	58.70	2,201,250.00	
SOHU.COM INC	82,100	75.87	6,228,927.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	YAHOO! INC	143,000	16.55	2,366,650.00	
	WESTERN UNION CO	227,000	18.11	4,110,970.00	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	140,200	11.50	1,612,300.00	
	ELECTRONIC ARTS	367,100	15.83	5,811,193.00	
	SHANDA INTERACTIVE-SPON ADR	118,900	41.84	4,974,776.00	
	COMVERSE TECHNOLOGY INC	1,276,656	7.63	9,740,885.28	
	MOTOROLA INC	980,200	7.99	7,831,798.00	
	QUALCOMM INC	81,600	47.47	3,873,552.00	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	409,100	22.22	9,090,202.00	
	計	銘柄数：40			128,311,910.32
				(10,588,298,839)	
	組入時価比率：40.7%			42.5%	
カナダドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	71,000	39.76	2,822,960.00	
	MEG ENERGY CORP-W/I	66,900	39.00	2,609,100.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	23,600	89.91	2,121,876.00	
	CAE INC	136,700	11.03	1,507,801.00	
計	銘柄数：4			9,061,737.00	
				(740,072,060)	
	組入時価比率：2.8%			3.0%	
英ポンド	XSTRATA PLC	76,572	13.80	1,057,076.46	
	BAE SYSTEMS PLC	527,599	3.50	1,849,234.49	
	QINETIQ GROUP PLC	1,477,874	0.97	1,433,537.78	
	PERSIMMON PLC	522,230	3.60	1,881,072.46	
	ASTRAZENECA PLC	40,460	30.36	1,228,567.90	
	RESOLUTION LTD	1,903,505	2.46	4,695,946.83	
	WOLFSON MICROELECTRONICS PLC	473,393	2.29	1,086,436.93	
	VODAFONE GROUP PLC	670,532	1.73	1,166,390.41	
	ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	921,761	1.77	1,636,125.77	
計	銘柄数：9			16,034,389.03	
				(2,134,337,523)	
	組入時価比率：8.2%			8.6%	
スイスフラン	DUFRY GROUP-REG	28,399	115.00	3,265,885.00	
	EFG INTERNATIONAL AG	120,222	12.95	1,556,874.90	
	UBS AG-REG	345,000	16.89	5,827,050.00	
計	銘柄数：3			10,649,809.90	
				(898,417,963)	
	組入時価比率：3.5%			3.6%	

デンマーク クローネ	H LUNDBECK A/S	80,128	105.50	8,453,504.00	
計	銘柄数：1			8,453,504.00	
				(128,239,655)	
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
ユーロ	TOTAL SA	31,702	39.47	1,251,277.94	
	CRH PLC	207,148	13.05	2,703,281.40	
	HEIDELBERGCENENT AG	80,596	41.10	3,312,495.60	
	THALES (EX THOMSON-CSF)	47,913	28.78	1,378,936.14	
	VINCI	51,751	39.58	2,048,563.33	
	CONTINENTAL AG	28,497	59.68	1,700,700.96	
	REED ELSEVIER NV	156,670	9.52	1,492,281.75	
	BNP PARIBAS	20,870	52.98	1,105,692.60	
	UNICREDIT SPA	605,555	1.73	1,050,032.37	
	SNAM RETE GAS	430,680	3.78	1,631,200.50	
計	銘柄数：10			17,674,462.59	
				(1,998,804,974)	
	組入時価比率：7.7%			8.0%	
ホンコンドル	CITIC DAMENG HOLDINGS LTD	450,000	2.77	1,249,974.01	
	HUABAO INTERNATIONAL HOLDING	2,825,000	12.14	34,295,500.00	
	BBMG CORPORATION - H	1,233,000	12.10	14,919,300.00	
	CHINA DONGXIANG GROUP CO	5,523,000	4.31	23,804,130.00	
	DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	2,462,000	9.02	22,207,240.00	
	XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	4,585,500	6.94	31,823,370.00	
	SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H	716,000	1.97	1,410,520.00	
	ESPRIT HOLDING LTD	417,300	41.75	17,422,275.00	
	EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	3,720,000	3.81	14,173,200.00	
	KINGBOARD LAMINATES HOLDING	1,026,500	8.08	8,294,120.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	558,000	24.90	13,894,200.00	
計	銘柄数：11			183,493,829.01	
				(1,952,374,340)	
	組入時価比率：7.5%			7.8%	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
パーツ	MCOT PCL (F)	745,600	27.50	20,504,000.00		
	ADVANCED INFO SERVICE (F)	1,682,800	97.00	163,231,600.00		
計	銘柄数：2			183,735,600.00		
				(505,272,900)		
	組入時価比率：1.9%			2.0%		
ウォン	LG ELECTRONICS INC	18,575	95,700.00	1,777,627,500.00		
	KANGWON LAND INC	182,180	26,800.00	4,882,424,000.00		
	KT & G CORP	46,492	63,800.00	2,966,189,600.00		
	KB FINANCIAL GROUP INC	27,540	51,100.00	1,407,294,000.00		
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	8,398	185,500.00	1,557,829,000.00		
	SAMSUNG ELECTRONICS	3,205	778,000.00	2,493,490,000.00		
	KT CORP	106,735	45,800.00	4,888,463,000.00		
	SK TELECOM CO LTD	13,998	173,000.00	2,421,654,000.00		
	SAMSUNG CARD CO	29,074	57,500.00	1,671,755,000.00		
	計	銘柄数：9			24,066,726,100.00	
					(1,756,871,005)	
	組入時価比率：6.8%			7.0%		
シンタイワ ンドル	WISTRON CORP	855,000	60.40	51,642,000.00		
	計	銘柄数：1		51,642,000.00		
				(140,466,240)		
	組入時価比率：0.5%			0.6%		
豪ドル	KAROON GAS AUSTRALIA LTD	152,871	9.14	1,397,240.94		
	計	銘柄数：1		1,397,240.94		
				(113,986,915)		
	組入時価比率：0.4%			0.5%		
インドル ピー	JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	1,114,359	129.30	144,086,618.70		
	計	銘柄数：1		144,086,618.70		
				(269,441,976)		
	組入時価比率：1.0%			1.1%		
レアル	CIA DE CONCESSOES RODOVIARIA	40,900	45.40	1,856,860.00		
	CIA SANEAMENTO MINAS GERAIS	181,400	27.80	5,042,920.00		
計	銘柄数：2			6,899,780.00		
				(331,051,444)		
	組入時価比率：1.3%			1.3%		
合計				24,937,918,934		
				(21,557,635,834)		

(注)1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

(平成22年11月15日現在)

種類	銘柄	券面総額 / 口数	評価額	備考
投資信託受益証券	SPDR GOLD TRUST		1,778,077.00	
米ドル計	銘柄数：1		1,778,077.00	
			(146,726,914)	
	組入時価比率：0.6%		62.1%	
投資信託受益証券計			146,726,914	
			(146,726,914)	
投資証券	LINK REIT	337,855	8,412,589.50	
ホンコンドル計	銘柄数：1	337,855	8,412,589.50	
			(89,509,952)	
	組入時価比率：0.3%		37.9%	
投資証券計			89,509,952	
			(89,509,952)	
合計			236,236,866	
			(236,236,866)	

- (注)1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 - 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成22年11月15日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	165,212,907		164,400,520	812,387
米ドル	24,804,000		24,753,000	51,000
シンタイワンドル	140,408,907		139,647,520	761,387
売建	124,275,100		124,100,000	175,100
ウォン	124,275,100		124,100,000	175,100
合計				637,287

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成22年12月30日現在

「Aコース」

資産総額	3,691,064,860	円
負債総額	1,659,751,871	円
純資産総額(-)	2,031,312,989	円
発行済口数	2,351,604,709	口
1口当たり純資産額(/)	0.8638	円

「Bコース」

資産総額	23,411,048,270	円
負債総額	166,518,130	円
純資産総額(-)	23,244,530,140	円
発行済口数	36,587,330,972	口
1口当たり純資産額(/)	0.6353	円

<ご参考>

「野村グローバル・コントラリアン マザーファンド」

資産総額	25,299,012,307	円
負債総額	205,502,000	円

純資産総額(-)	25,093,510,307	円
発行済口数	37,138,028,568	口
1口当たり純資産額(/)	0.6757	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成22年6月末現在、17,180百万円

(以下略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年12月末現在、17,180百万円

(以下略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	696	10,263,469
単位型株式投資信託	23	225,510
追加型公社債投資信託	19	4,763,387
単位型公社債投資信託	0	0
合計	738	15,252,366

3 委託会社等の経理状況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のよう

に訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第51期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は改正前、第51期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機 関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法) に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品 取引業を営んでいます。

* 平成22年5月末現在

(以下略)

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機 関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法) に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成22年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品 取引業を営んでいます。

* 平成22年11月末現在

(以下略)

中間貸借対照表

		平成22年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,452
金銭の信託		38,874
有価証券		2,300
短期貸付金		186
未収委託者報酬		10,177
未収収益		3,318
繰延税金資産		1,118
その他		260
貸倒引当金		6
流動資産計		57,681
固定資産		
有形固定資産	1	1,609
無形固定資産		11,109
ソフトウェア		11,106
その他		2
投資その他の資産		26,021
投資有価証券		8,177
関係会社株式		16,099
繰延税金資産		937
その他		807
貸倒引当金		0
固定資産計		38,740
資産合計		96,421

		平成22年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		10,000
未払収益分配金		4
未払償還金		60
未払手数料		4,495
その他未払金	2	1,878
未払費用		7,118
未払法人税等		669
賞与引当金		1,518
その他		93
流動負債計		25,839
固定負債		
退職給付引当金		4,520
時効後支払損引当金		482
その他		22
固定負債計		5,025
負債合計		30,865
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		63,157
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		34,247
利益準備金		685
その他利益剰余金		33,561
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		8,955
評価・換算差額等		2,399
その他有価証券評価差額金		2,415
繰延ヘッジ損益		16
純資産合計		65,556
負債・純資産合計		96,421

中間損益計算書

		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		39,377
運用受託報酬		5,636
その他営業収益		61
営業収益計		45,075
営業費用		
支払手数料		18,603
調査費		10,459
その他営業費用		2,321
営業費用計		31,385
一般管理費	1	12,045
営業利益		1,645
営業外収益	2	3,121
営業外費用	3	48
経常利益		4,718
特別利益	4	513
特別損失	5	155
税引前中間純利益		5,077
法人税、住民税及び事業税		1,862
法人税等調整額		527
中間純利益		2,687

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成22年 4月 1日
	至 平成22年 9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,872
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	8,955
利益剰余金合計	
前期末残高	35,164

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	34,247
株主資本合計	
前期末残高	64,074
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	63,157
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,056
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	640
当中間期変動額合計	640
当中間期末残高	2,415
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	175
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192
当中間期変動額合計	192
当中間期末残高	16
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,231
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	832
当中間期末残高	2,399
純資産合計	
前期末残高	67,306
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	1,749
当中間期末残高	65,556

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金 (3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
資産除去債務に関する会計基準	当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成22年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,221百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	205百万円
無形固定資産	2,093百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	1,346百万円
金銭の信託運用益	1,554百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	38百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	419百万円
株式報酬受入益	94百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	149百万円
投資有価証券等評価損	6百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日					
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	平成22年 3月末	増加	減少	平成22年 9月末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
	配当金支払額				
	平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・ 普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		3,605百万円		
	(2) 1株当たり配当額		700円		
	(3) 基準日		平成22年 3月31日		
	(4) 効力発生日		平成22年 6月 1日		

リース取引関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	460百万円
減価償却累計額相当額	325
中間期末残高相当額	135
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	88百万円
1年超	53
合計	141
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	56百万円
減価償却費相当額	52
支払利息相当額	2
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	7
合計	14

金融商品関係

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,452	1,452	-
(2)金銭の信託	38,874	38,874	-
(3)短期貸付金	186	186	-
(4)未収委託者報酬	10,177	10,177	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,681	9,681	-
(6)関係会社株式	3,064	68,074	65,010
資産計	63,436	128,446	65,010
(7)関係会社短期借入金	10,000	10,000	-
(8)未払金	6,439	6,439	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	60	60	-
未払手数料	4,495	4,495	-
その他未払金	1,878	1,878	-
(9)未払費用	7,118	7,118	-
(10)未払法人税等	669	669	-
負債計	24,227	24,227	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	-
デリバティブ取引計	22	22	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	68,074	65,010
合計	3,064	68,074	65,010

3. その他有価証券(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,541	282	4,258
投資信託	1	1	0
小計	4,542	283	4,258
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	2,839	3,003	163
譲渡性預金	2,300	2,300	-
小計	5,139	5,303	163
合計	9,681	5,586	4,094

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は 16百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（ 1 ）通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,809	-	22	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	186	-	(*1) -	-
合 計			2,996	-	(*1) 22	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 株当たり情報

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 株当たり純資産額	12,727円70銭
1 株当たり中間純利益	521円87銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	2,687百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,687百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコースの平成21年11月17日から平成22年5月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコースの平成22年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年7月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコースの平成21年11月17日から平成22年5月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコースの平成22年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコースの平成22年5月18日から平成22年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコースの平成22年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコースの平成22年5月18日から平成22年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコースの平成22年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)